

資料編

計画策定の経過

年月	庁内	市民・かまいし未来づくり委員会	総合振興審議会・市議会
令和元年度	7月	第1回総合計画策定委員会	市民アンケート調査 高校生アンケート調査
	9月	第2回総合計画策定委員会	
	10月		・市議会全員協議会（10/2） ・第1回総合振興審議会（10/28）
	11月	第3回総合計画策定委員会	
	12月	第1回総合計画策定委員会 庁内作業部会	まちづくりセミナー（12/26） 第1回かまいし未来づくり委員会（12/26）
	1月	第2回総合計画策定委員会 庁内作業部会	第2回かまいし未来づくり委員会（1/10） 第3回かまいし未来づくり委員会（1/29）
	2月	第3回総合計画策定委員会 庁内作業部会	第4回かまいし未来づくり委員会（2/12） 第5回かまいし未来づくり委員会（2/27）
	3月	第4回総合計画策定委員会 第4回総合計画策定委員会 庁内作業部会	第6回かまいし未来づくり委員会（3/13） 第7回かまいし未来づくり委員会（3/26）
令和2年度	4月	第5回総合計画策定委員会	かまいし未来づくり委員会 （新しい釜石市総合計画策定に向けた提言書 中間報告書提出 4/22）
	5月	第5回総合計画策定委員会 庁内作業部会	第8回かまいし未来づくり委員会（5/21～部会毎での開催）
	6月	第6回総合計画策定委員会	新しい釜石市総合計画に関する地域会議議長会議開催（6/10）
	7月		第9回かまいし未来づくり委員会（7/13） 市議会市政調査会（7/21）
	8月		・第10回かまいし未来づくり委員会※かまいし絆会議との併催（8/7） ・かまいし未来づくり委員会（新しい釜石市総合計画策定に向けた中間提言書提出 8/28）
	9月	第7回総合計画策定委員会	市議会市政調査会（9/29）
	10月	第8回総合計画策定委員会	市政懇談会（10/23～11/9） ・第1回総合振興審議会（10/15）（基本構想の諮問） ・市議会市政調査会（10/20）
	11月		第11回かまいし未来づくり委員会（新しい釜石市総合計画策定に関する提言書提出 11/16） ・第2回総合振興審議会（11/5） ・第3回総合振興審議会（11/30）（基本構想の答申）
	12月		市議会全員協議会（12/25）
	1月	実施計画策定	意見募集（1/12～2/12）
	2月	政策会議	まちづくりセミナー（2/10）
	3月	基本構想・基本計画策定	

釜石市総合振興審議会 委員名簿

※五十音順

区 分	氏 名	所 属 団 体
会長	小泉 嘉明	一般社団法人 釜石医師会
副会長	澤田 政男	一般社団法人 釜石観光物産協会
委員	阿部 範子	一般公募
	猪又 信幸	一般社団法人 釜石青年会議所
	小笠原 房子	栗橋地区まちづくり会議
	河東 英宜	株式会社 かまいし DMC
	鹿野 順一	NPO法人 アットマークリアスNPOサポートセンター
	川崎 由美子	釜石市婦人消防連絡協議会
	菊池 勝彦	岩手県立釜石商工高等学校
	菊地 次雄	釜石商工会議所
	菊池 録郎	釜石市消防団
	橘内 道子	釜石市芸術文化協会
	君ヶ洞 剛一	NEXT KAMAISHI
	久保 知久	釜石地方森林組合
	黒田 至	小佐野地域会議
	小川原 泉	釜石市漁業協同組合連合会
	金野 義男	一般公募
	佐々木 啓二	唐丹地域会議
	佐々木 淳子	平田地域会議
	佐々木 猛	釜石市校長会
	佐々木 幾子	釜石保育会
	佐々木 秀子	釜石広域介護支援専門員連絡協議会
	佐々木 八重子	甲子地域会議
	佐藤 力	中妻地区地域会議
	柴田 渥	みなとかまいし地区会議
	清水 静枝	釜石地区更生保護女性の会
	菅原 真子	釜石観光ガイド会
	津田 桂子	釜石市国際交流協会
	土橋 詩歩	一般公募
	蓮見 純子	釜石市スポーツ推進委員協議会
	畠 茂	一般公募
	花輪 孝吉	鵜住居地域会議
	平泉 博史	日本製鉄株式会社 東日本製鉄所釜石地区
	藤澤 静子	釜石市老人クラブ連合会
	丸木 久忠	社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会
	八幡 康正	一般社団法人 岩手県建設業協会釜石支部
	山崎 政仁	釜石市PTA連合会
	山蔭 康明	三陸鉄道 株式会社
	横澤 京子	一般公募
前委員	泉 修一	一般社団法人 岩手県建設業協会釜石支部
	高橋 勝	釜石市校長会
	竹内 正守	日本製鉄株式会社 東日本製鉄所釜石地区
	三浦 礼子	釜石市PTA連合会
	村上 則文	岩手県立釜石商工高等学校

諮問書

釜総政発第 239 号
令和 2 年 10 月 15 日

釜石市総合振興審議会
会長 小 泉 嘉 明 様

釜石市長 野 田 武 則

第六次釜石市総合計画基本構想の基本的方向について（諮問）

当市のまちづくりの指針となる、第六次釜石市総合計画を策定したいと考え
ますので、その基本構想の基本的方向について、貴審議会の意見を求めます。

答申書

令和2年11月30日

釜石市長 野田 武 則 様

釜石市総合振興審議会
会長 小 泉 嘉 明

第六次釜石市総合計画基本構想の基本的方向について（答申）

令和2年10月15日付け釜総政発第239号により、当審議会に諮問のありました第六次釜石市総合計画基本構想の基本的方向について、下記事項に配慮するよう意見を付して答申します。

記

1. 総合計画の着実な実行

第六次釜石市総合計画を「絵に描いた餅」に終わらせないよう、実効性のある計画にしていくことが極めて重要であることから、施策の効果等を検証し、成果を重視した行政運営を行っていただきたい。

2. 庁内の推進体制

計画の着実な推進に向け、市役所組織の見直しを行いながら横断的な連携と職員の意識改革を図り、課題の解決に向けた積極的な取り組みを展開するとともに、その実現に努力することを期待します。

3. 多様な主体の参画と連携による計画の推進

計画の推進にあたっては、市民、企業、各種団体等、多様な主体の参画により課題解決に取り組む仕組みを構築し、実行性を高めていただきたい。

4. 身近に感じられる計画の策定に向けて

計画の策定にあたっては、身近に起きている事項や知見した成果を取り込み、重点的・優先的に行う施策を際立たせ、市民にとって分かり易く、より身近に感じられる計画となるよう期待します。

かまいし未来づくり委員会 委員名簿

相原 啓実	木村 保英	戸塚 絵梨子
青木 健一（委員長）	小岩 昭	土橋 詩歩
伊瀬 聖子	小松野 麻実	中里 麻衣
市川 淳子（副委員長）	金野 義男	花坂 康志
井筒 健太郎	佐久間 定樹	常陸 奈緒子
伊藤 聡	佐々 学	平田 裕彌
猪又 信幸	佐々木 江利	廣田 一樹
今井 のどか	佐々木 駿	深澤 鮎美
大橋 祐子	笹村 聡一	藤井 静枝
岡澤 駿	佐藤 啓太	細江 絵梨
小原 裕也	佐藤 弘樹	前川 智克
柏木 功好	穴戸 文彦	三上 雅弘
柏崎 未来	清水 延康	宮崎 達也
金井 仁	下村 達志	向野 修得
神脇 隼人	城守 理佳子	八幡 達史
川畑 郁美	菅原 真子	山口 俊貴
菊池 直樹	瀬戸 元	山口 政義
菊地 広隆	多田 創一	由木 加奈子
北辻 巧多郎	谷藤 稔	横澤 京子
黍原 豊	千葉 隆治	吉野 和也
君ヶ洞 剛一	東梅 和輝	

■コーディネーター NPO法人アットマークリアスNPOサポートセンター

代表理事 鹿野 順一 氏

■アドバイザー 岩手県立大学総合政策学部

教授 吉野 英岐 氏

釜石市総合計画策定委員会 委員名簿

委員長	副市長 (前職)	窪田 優一
副委員長	総務企画部長	山崎 秀樹
委員	教育長 (前職)	佐々木 勝
	市民生活部長 (前職)	高橋 勝
	保健福祉部長	佐藤 功
	産業振興部長	菊池 公男
	建設部長	千葉 敬
	文化スポーツ部長	水野 由香里
	危機管理監	平松 福壽
	復興管理監	菊池 拓也
	(前職) ラグビーワールドカップ推進本部事務局総括部長	佐々木 育男
	教育部長 (前職)	佐々木 亨
事務局長	総合政策課 課 長	熊谷 充善
事務局員	総合政策課 (前職) 主 幹	正木 隆司
	係 長	板沢 英樹
	主 査	高橋 康明
	主 任	藤井 充彦
	主 事	佐野 正治
	主事補	佐々木 護
		川上 育子
		佐藤 政弘
		藤井 雄聖
		高橋 優哉

用語の説明

ページ	用 語 名	説 明
2	橋野鉄鉱山	橋野地区にある鉄鉱石の採掘場跡、運搬路跡及び高炉場跡により構成される鉄鉱山及び製鉄所の総称。高炉場跡には、近代製鉄の父・大島高任の指導により築造された3基の高炉があり、現存する日本最古の洋式高炉跡となっている。
2	ガントリークレーン	港湾の岸壁に設置され、接岸した輸送船と陸上との間でコンテナなどの積み下ろしを行う大型クレーン。
2	東北横断自動車道釜石秋田線（釜石自動車道）	釜石市を起点とし、遠野市、奥州市を經由し花巻市で東北縦貫自動車道に合流し、さらに北上市にて分岐し、横手市、大仙市を經由して秋田市に至る総延長211kmの高速自動車国道。
2	三陸沿岸道路	宮城、岩手、青森の各県の太平洋沿岸を結ぶ延長359kmの自動車専用道路で、東日本大震災からの早期復興に向けたリーディングプロジェクトに位置付けられた復興道路。
3	重点業績成果指標（KPI）	具体的施策毎に進捗状況を検証するために設定した指標。
6	ユネスコ世界遺産	「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」に基づき、人類が共有財産として国際的に保護・保全していくことが義務づけられている「遺跡」や「建造物」「自然」などのこと。
6	「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」	8県11市にまたがる23の構成資産から成り立つ。非西洋諸国で最初の産業国家としての地位を築いた日本が、急速な産業化を成したその道程を証言する産業遺産群。
6	洋式高炉	幕末に輸入された蘭書に描かれた高炉図をもとに建設された日本における初期の高炉。
6	リアス海岸	河川などが削ってできた深い谷間に、海が入り込んでできた入り江と湾が繰り返す海岸線の特徴とする海岸。
6	三陸復興国立公園	東日本大震災により被災した三陸地域の復興に貢献するために、平成25年5月に創設された国立公園。南北の延長は約250km、北部は豪壮大断崖、南部は入り組んだ地形が優美なリアス海岸が続く。
6	ジオパーク	「地球・大地（ジオ：Geo）」と「公園（パーク：Park）」とを組み合わせた言葉で、「大地の公園」を意味し、地球（ジオ）を学び、丸ごと楽しむことができる場所。
7	出鉄	高炉の中で製錬された鉄鉄が熔融状況（溶鉄）で湯だまりにたまっているものを取出すこと。
8	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数。
8	国立社会保障・人口問題研究所	厚生労働省に属する国立の研究機関。旧厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により平成8年に誕生した。人口や世帯の動向をとらえるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。
9	釜石市人口ビジョン	国の地方創生の動きを踏まえ、長年の課題である人口減少・少子高齢化に対応し、将来のまちの進路を示す羅針盤として策定されたもの。

ページ	用 語 名	説 明
10	情報通信技術（ＩＣＴ）	通信技術を使って、人とインターネット、人と人がつながる技術のこと。
10	再生可能エネルギー	太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった、地球環境に対して負荷の少ない自然界のエネルギー。
10	バイオマス	「再生可能な、生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）」のうち、木材からなるものを指す。
11	テレワーク	情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。
11	ワーケーション	国内外のリゾート地や帰省先など、休暇中の旅先で仕事をするテレワーク。ワーク（仕事）とバケーション（休暇）のことを言い、長期滞在先でパソコンなどを使って仕事をすることを指す。
11	新しい生活様式	新型コロナウイルス感染症の感染経路である飛沫感染や接触感染を避けるため、マスクの着用、手洗いやうがい の励行に加え、密閉・密集・密接を避けるなどの対策を日常生活に取り入れた生活様式のこと。
13	防災士	「自助」「共助」「協働」を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得した者。日本防災士機構が認証する。
13	防災集団移転促進事業	住民の生命等を災害から保護するため、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進する事業。
13	砂防えん堤	溪流などの上流にえん堤を作り土砂を貯め、土砂の流出を抑制する施設。
13	湾口防波堤	津波や大きな波がそのまま港の中に入るのを防ぐためにつくられた防波堤。
13	海岸保全施設	海岸保全区域内にある津波や高潮等による海水の侵入又は海水による浸食から海岸を防護するための施設。具体的には、堤防、護岸、水門・陸閘、離岸堤・潜堤、突堤等がある。
14	地域包括ケアシステム	高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。
14	釜石版地域包括ケアシステム	一般的な「地域包括ケアシステム」が高齢者を対象としたものであるのに対して、「釜石版・・・」は、対象となる年齢を限定せず、病気、障がい、生活困窮、引きこもり、被災などにより支援を必要とする全ての住民に対して、地域住民一人ひとりを始めとした様々な主体が行う「自助」「互助」「共助」「公助」による取組と連携の推進により「医療」「介護」「予防」「生活支援」「住まい」のサービスが適切に提供される仕組み。

ページ	用語名	説明
14	年齢調整死亡率	高齢者が多い地域では死亡者数も増える傾向となり、粗死亡率は、高齢者が多い地域ほど高く、若年者が多い地域ほど低い傾向となる。このような年齢構成の違いを考慮し、死亡の多寡を比較する方法が年齢調整死亡率である。当該地域の5歳階級の死亡率をモデル人口で調整し、算出された値は粗死亡率同様、人口10万人当たり何人の死亡者がいるかという意味で用いられる。
16	釜石リージョナルコーディネーター（釜援隊）	住民・行政・企業・NPO等、まちづくりに関わる様々な人や組織をつなぎ、官民一体の復興まちづくりを推進する「まちづくりの調整役」として発足したもの。総務省の復興支援員制度を利用した市事業として、2013年4月に設立。
16	交流人口	観光者等の一時的・短期滞在からなる人口。
16	高規格幹線道路	自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路を指す「高速自動車国道」及び「一般国道の自動車専用道路」のこと。
16	サプライチェーン	原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの一連の流れのこと。
17	海洋産業	海洋の開発、利用、保全等を担う産業。海洋資源開発、洋上発電、洋上空間利用、漁業・水産業、レジャー産業、旅客・貨物輸送業、海洋情報産業など多岐にわたる。
17	漁業規制	水産資源保護などのために行われる種々の規制（制限）。漁業規制は水産資源保護のために行われる規制であり、生物学的に資源の有効利用を図るもの。
18	いのちの教育	防災教育を核として、教科や領域等の関連を図る、教育活動全体の取組。
18	グローバル化	情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報の国際的移動が活性化して、様々な分野で「国境」の意義があいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象。
18	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、キャリア発達を促す教育。
19	屋形遺跡	釜石市唐丹町大石に所在する縄文時代の貝塚を伴う集落遺跡。三陸沿岸の生業を示す遺跡として重要であり、平成31年3月に市指定文化財となった。
20	地域おこし協力隊	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に移住して、地域ブランドや地盤産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。
26	耕作放棄地	以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした考えのない土地。
26	U・Iターン	Uターン：地方からどこか別の地域へ移り住み、その後また元の地方へ戻り住むこと。 Iターン：生まれ育った地域（主に大都市）からどこか別の地方へ移り住むこと。

ページ	用 語 名	説 明
26	生産年齢人口	年齢別人口のうち、生産活動の中核をなす年齢の人口層を指す。日本では 15 歳以上 65 歳未満の人口がこれに該当する。
26	特定健診	日本人の死亡原因の約 6 割を占める生活習慣病の予防のために、40 歳から 74 歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を行うもの。
27	水防法	洪水、雨水出水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とする法律。
35	テクノロジー	科学技術。科学的知識を各個別領域における実際的目的のために工学的に応用する方法論。
36	釜石オープン・フィールド・ミュージアム	当市が目指す持続可能な観光の目指す姿であり、釜石市全体を生きた博物館と見立てた考え方。施設（ハード）としての博物館ではなく、その地域に固有の自然・歴史・文化等を野外で直接体験や学習できる「システム」のこと。「学び」「展示」「保全」といった本来の博物館の役割だけではなく「参加・交流・コミュニティ」「観光」「情報発信」「活性化」にまで役割は多岐にわたる。
36	滞在交流型観光	観てまわる通過型の観光ではなく、地域に留まり地域における人や文化との体験を主体とした観光。
44	地域アイデンティティ	地域の独自性を高め、表現することにより、その地域の活性化を図ることをいう。
46	地縁組織	町内会・自治会やそれを基盤とした子ども会、青年団、婦人会、老人クラブなどの住民組織。
46	サロン活動	地域住民が気軽に集える場所をつくることを通じて、地域の「仲間づくり」「出会いの場づくり」「健康づくり」をするための活動。
46	C S R 活動	社会的公正や環境などへの配慮を組み込み、従業員、投資家、地域社会などの利害関係者に対して責任ある行動をとるとともに、説明責任を果たしていくことを求める考え方。
48	起業型地域おこし協力隊	新たな事業を創造する中で、地域資源の活用や地域課題の解決につながる活動の実践を通じ、地域の活性化や地域産業の振興に寄与する地域おこし協力隊員。
48	行政型地域おこし協力隊	行政課題の解決、より良い行政施策の推進に向けた活動を行い、地域とのつながりを深めながら、主体的に活動を創出する。
48	地域おこし研究員	全国の自治体と慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの連携のもと、地域の現場に根ざした「地方創生の実践」と「研究開発」の相乗効果を追求するプログラム。
48	地域おこし企業人	三大都市圏に在る企業から一定期間、社員を受入れ、そのノウハウや知見を生かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうプログラム。
48	世界の持続可能な観光地 100 選	国際認証の公式認証機関である、オランダの非営利団体グリーン・ディスティネーションが主催しているサステイナブル・ツーリズム国際認証の基準を取り入れ、より良い観光地づくりに努力している地域が選ばれる。100 ある指標の内、最低 15 以上のクリアが条件。
48	Wi-Fi	無線でネットワークに接続する技術のこと。
48	インバウンド	外国人による訪日旅行。
49	インターンシップ	学生が興味のある企業などで実際に働いたり、訪問したりする職業体験のこと。

ページ	用 語 名	説 明
49	プロボノ	「公共善のために」を意味するラテン語 pro bono publico を語源とする言葉で、「仕事で培った専門的なスキル・経験等をボランティアとして提供し社会課題の解決に成果をもたらすこと」を意味する。
49	オープンイノベーション	組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流入出を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。
49	官民共創	既存の手法にとらわれず、民間と行政の対話を通じ、イノベーションを生み出し、新しい価値をともに創ること。
49	企業版ふるさと納税	企業が自治体に寄付をすると税負担が軽減される制度。正式な名称は『地方創生応援税制』といい、自治体の実施する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に企業が寄付をすると、寄付額の約3割が税額控除される仕組み。
49	IoT（モノのインターネット）	人を使わずモノが自動的にインターネットとつながる技術のこと。
49	AI（人工知能）	人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念で理解されているもの。
49	Society5.0	サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。
50	多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと。
50	LGBT（性的マイノリティ）	Lesbian（レズビアン、女性同性愛者）、Gay（ゲイ、男性同性愛者）、Bisexual（バイセクシュアル、両性愛者）、Transgender（トランスジェンダー、性別越境者）の頭文字をとった単語で、セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の総称の一つ。
50	ダイバーシティ(多様性)	組織の活性化、イノベーションの促進、競争力の向上に向けて、女性、若者や高齢者、LGBT、外国人、障がい者等、あらゆる人材を組織に迎え入れること。
50	インクルージョン(包摂)	あらゆる人材がその能力を最大限発揮でき、やりがいを感じられるようにすること。
52	フロントプロジェクト	当市の中心市街地東部地区の復興に向けて展開されている、「商業とにぎわいの拠点づくりプロジェクト」「行政機能の再構築」「魚河岸地区のにぎわいづくり」の3つのプロジェクト。
52	業務の棚卸	企業や部署、または従業員一人ひとりの単位で、日常業務の種類と内容、また作業時間やコストを洗い出し、働き方を可視化すること。
53	P D C A サイクル	Plan（計画）⇒ Do（実行）⇒ Check（評価）⇒ Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する方法。

ページ	用語名	説明
53	ピロティ	フランスの建築家、ル・コルビュジエ [Le Corbusier] (1887～1965 年) が提唱した建築構成手法で、建物を柱で支え持ち上げられた吹放ちの空間のこと。
54	プラットフォーム・ビルダー	少子高齢化が進む中で、これからの自治体は市（公）・地縁団体等（共）・民間（私）が必要とする人材や社会資源を結び付け協力する関係を構築する能力が求められている。
56	経常収支比率	市税や普通交付税などの経常的な一般財源が、人件費や扶助費、公債費、物件費など毎年度経常的に支出される経費に充てているかを表す指標。経常的な一般財源と経常的な支出の差が、建設事業などの投資的経費に充てられることから、経常収支比率が低いほど財政の弾力性が高いと考えられている。
56	実質公債費比率	市が負担する借入金の返済額の大きさを市の財政規模に対する割合で表したものの。実質公債費比率が 18%以上になると都道府県知事の許可を得ないと新たな市債発行ができなくなる。
58	副食費	おかずやおやつなど副食分の食材料費
59	ソーシャルワーク	個人とその人を取り巻く環境との間の相互利用を構成する社会関係に焦点をあてた活動によって、単独又は集団内の個人の社会機能を強化しようとするもの。
60	子ども家庭総合支援拠点	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う拠点。
61	少年センター	地域における青少年の非行防止について関係のある機関、団体、民間有志等が参加し、街頭補導活動・少年相談活動・青少年を取りまく有害環境浄化活動・地域に対する広報・啓発活動など青少年の健全育成に関する諸活動を行う組織。
61	DV	ドメスティック・バイオレンス：英語の「Domestic Violence」をカタカナで表記したもの。直訳すると、「Domestic＝家庭内の」、「Violence＝暴力」となり、夫婦間、親子間（親から子、子から親）、兄弟間の暴力など、家庭内の様々な形態の暴力と考えることができる。最近では、配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力という意味で使用されることが多い。
61	配偶者暴力相談支援センター	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（DV 防止法）に基づき、被害者からの相談や保護、自立のための支援などの業務を行っている。
64	青年期	14.5 歳から 24.5 歳までの時期。
64	壮年期	40 歳～ 64 歳までの時期。
64	インセンティブ	やる気を起こさせるための外的刺激。
64	健康経営	従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。

ページ	用 語 名	説 明
66	在宅医療連携拠点チーム かまいし	地域包括ケアシステムの構築を支援するために、釜石医師会との連携により設置しているもの。切れ目のない医療と介護の提供体制の構築のため、各職能団体等が抱える連携に関する課題解決支援、職種内の多職種連携に関する温度差解消支援、患者・利用者を支えるために各職種の専門性が発揮できるよう環境や関係性を整える取組などを行っている。
66	生活支援コーディネーター	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（主に資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす者。
66	成年後見制度	認知症、知的障害、精神障害などによって判断能力が十分ではない方を法律的に支援するための制度。
67	8050 問題	80 代の親が 50 代の子どもの生活を支えるという問題。背景には子どもの引きこもりがあるとされる。
67	市民後見人	弁護士や司法書士などの資格は持たないものの社会貢献への意欲や倫理観が高い一般市民の中から、成年後見に関する一定の知識・態度を身に付けた良質の第三者後見人等の候補者。
67	ノーマライゼーション	障害のある人もない人も、互いに支え合い、地域で生き生きと明るく豊かに暮らしていける社会を目指す理念。
68	ユニバーサルデザイン	「全ての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障がいの有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすること。
68	生活困窮者自立支援制度	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、相談支援などを実施することで、自立の促進を図ることを目的とした制度。
68	セーフティネット	個人や企業を経済的破綻のリスクから救済するための社会保障制度。
70	3 R	Reduce（リデュース：発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の 3 つの R の総称。
73	マイレール意識	鉄道の必要性和重要性を行政や関係機関、市民が改めて認識し、自ら地域の鉄道を守り育てていく意識。
74	空き家バンク制度	空き家の売却又は賃貸等を希望する所有者から申込みを受けた情報を、本市へ定住等を目的として空き家の利用を希望する者に対し紹介する制度をいう。
74	成年年齢	成年に達する年齢のこと。2022 年 4 月 1 日から施行される「民法の一部を改正する法律」により、成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられる。喫煙や飲酒等、年齢制限が 20 歳のまま維持されるものもあるが、クレジットカードの作成やローン契約など、18 歳から親の同意を得ずに様々な契約ができるようになる。
75	白ナンバーを利用した自家用有償旅客運送	過疎地域での輸送や福祉輸送といった、地域住民の生活維持に必要な輸送について、それらがバス・タクシー事業によって提供されない場合に、その代替手段として、国土交通大臣又は事務・権限の移譲を受けた地方公共団体の長から登録を受けた市町村や NPO 等が自家用車を使用して有償で運送できることとする制度。

ページ	用語名	説明
77	ライフサイクルコスト	建設費用のみならず供用期間における補修、改修などの維持管理費用及び最終の廃棄処分費用までを含んだ総費用のこと。
77	流下能力	川が流すことのできる洪水の規模を流量で表現したもの。
78	アセットマネジメント	資産管理。
78	ダウンサイジング	規模を縮小すること。コストダウンや効率化のために小型化すること。
80	有収率	浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量を示す有収水量の割合を示す数値。
82	低未利用地	適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間に渡り利用されていない「未利用地」と、周辺地域の利用状況に比べて利用の程度（利用頻度、整備水準、管理状況など）が低い「低利用地」の総称。
82	災害危険区域	津波、高潮、出水等による危険の著しい区域を指定し、住居の用に供する建築の禁止等、建築物の建築に関する制限で災害防止上必要なものを、地方公共団体の条例により定めたもの。
83	日本海溝・千島海溝沿い 巨大地震・津波	日本海溝及び千島海溝沿いの領域で発生するプレート境界での地震、地殻内や沈み込むプレート内での地震等、巨大地震や大きな津波を発生させる津波地震が過去にも発生しており、今後も甚大な被害が発生すると想定される地震や津波。
83	事前防災	想定される災害の被害を最小限に抑えるため、事前に対策を講じること。
83	水産業共同利用施設復興 整備事業	東日本大震災により、住宅、公共施設その他の施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図り、国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するため市町村等の共同利用施設や放流用種苗生産施設等の早期復興を行う事業。
84	ビジネスマインド	仕事に対する姿勢や考え方。
84	第二創業	既に事業を営んでいる中小企業・小規模事業者において後継者が先代から事業を引き継いだ場合などに業態転換や新事業・新分野に進出すること。
84	ローカルベンチャー	自分らしい働き方を実践する個人が、地域に眠る資源を価値に変え、新たな経済や暮らしの豊かさを生み出す挑戦をする人
85	雇用のミスマッチ	求人側と求職者側のニーズが一致しないこと。
89	RORO 船	貨物を積んだトラックやトレーラーをそのまま輸送する船舶。
89	内貿ユニットロード航路	内貿ユニットロード：国内の海上をコンテナやシャーシを用いて船舶により貨物輸送する航路。
90	6次産業化	1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組のこと。
90	遊休農地	現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地、その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し、著しく劣っていると認められる農地のいずれかに該当するもの。

ページ	用 語 名	説 明
91	磯焼け	海の沿岸に生えるコンブやカジメなどの海草類が枯れる現象。
92	定年帰農	農村出身者が定年退職後に故郷の農村へ戻り、農業に従事すること。また、出身地を問わず、定年退職者が農村に移住し、農業に従事すること。
94	重点支援DMO	世界に誇る観光地の形成を促すため、観光庁が重点的に支援するDMO。
94	みちのく潮風トレイル	青森県八戸市から福島県相馬市までの太平洋沿岸をつなぐロングトレイル。美しい断崖やリアス海岸ならではの風景、世界三大漁場などが見どころとされる。
94	スポーツツーリズム	スポーツを「観る（観戦）」「する（楽しむ）」ための移動だけではなく、周辺の観光要素や、スポーツを「支える」人々との交流や地域連携も付加した旅行スタイル。
102	探究的な学習	児童・生徒自らが課題を設定し、周囲の人と協働しながら、解決に向けて情報を収集し、整理・分析したものをまとめ、表現する学習活動のこと。
106	インクルーシブ教育	障がいのある子どもと障がいのない子どもが、同じ場でともに学ぶこと。
109	I C T 教育	教育現場で活用される情報通信技術そのものや取組の総称。
122	避難行動要支援者	高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する方のうち、災害が発生し、又は災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難な方であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する方
122	釜石市婦人消防連絡協議会	釜石市内の婦人消防クラブの育成強化等を推進するための組織。
122	幼年・少年消防クラブ	学校や家庭などにおいて防火・防災意識を高めることを目的とする自主的な防災組織のこと。少年消防クラブでは主に10歳から15歳までの少年・少女により、町や学校ごとに構成され、幼年消防クラブでは、幼稚園や保育園ごとに、園児により構成される。
126	陸閘	防潮堤に設置されている扉。
126	朔望平均満潮位	各月の朔（新月）または望（満月）の日の前2日、後4日以内に観測された最高満潮位の年平均値をもとに、期間中の総和を個数で除した値のこと。
128	セクシャルマイノリティ	同性が好きな人や、自分の性に違和感を覚える人、または性同一性障害などの人々のこと。
131	いきいき100歳体操	米国国立老化研究所が推奨する運動プログラムを参考に、平成14年に高知市が開発した重りを使った筋力運動の体操。準備体操、筋力運動、整理体操で構成され、ゆっくりとした動きや椅子に座っての動きが中心で、体力の低下している人でも行うことができる。筋力運動では、負荷を変えられる「重り」を手首や足首に着けて、ゆっくりと手足を動かす。重りは一人ひとりの体力に応じて調整することができ、無理なく効果的に筋力をつけることができる。介護予防効果が実証されている運動として、全国各地で取組が広がっている。

釜石市民憲章

わたくしたちのまち釜石は

三陸漁場の中心港として また わが国近代製鉄発祥の地として栄えてきた鉄と魚のまちです

わたくしたち市民は

いくたの災害にもめげず 不屈の精神をもって郷土釜石の発展にはげんできました

わたくしたちは

このまちの市民であることにほこりをもち 若さと希望に満ちた近代都市に成長することを願い ここにこの憲章を定めます

- (1) わたくしたちは 郷土を愛し 平和で住みよいまちをつくります
- (2) わたくしたちは 教養を深め かおり高い文化のまちをつくります
- (3) わたくしたちは たがいに助け合い 明るい社会をつくります
- (4) わたくしたちは 働くことによるこびをもち豊かなまちをつくります
- (5) わたくしたちは 環境をととのえ 美しいまちをつくります

市の花



はまゆり

ユリ科の多年生草本で、正式名は「スカシユリ」といい、海岸やがけ地に自生しています。

市の木



たぶのき

クスノキ科の常緑高木で、温暖な地方の海浜に多く、三陸沿岸がその北限地帯です。

市の鳥



おおみずなぎどり

ミズナギドリ科に属する渡り鳥で、三貫島が集団繁殖地になっています。

釜石市防災市民憲章 命を守る

釜石市は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の大津波により、千人を超える尊い命を喪った。その悲しみが、癒えることは決してない。

しかし、古来より、先人たちが、度重なる災害や戦災をたくましく乗り越えてきたように、今、私たちは、ふるさと復興への途を歩み続けている。

自然は恵みをもたらし、ときには奪う。

海、山川と共に生き、その豊かさを享受してきたこの地で安全に暮らし続けていくためには、また起こるであろうあらゆる災害に対し、多くの教訓を生かしていかなければならない。

未来の命を守るために、私たちは、後世に継承する市民総意の誓いをここに掲げる。

備える

災害は ときと場所を選ばない

避難訓練が 命を守る

逃げる

何度でも ひとりでも 安全な場所に いちはやく

その勇気は ほかの命も救う

戻らない

一度逃げたら 戻らない 戻らせない

その決断が 命をつなぐ

語り継ぐ

子どもたちに 自然と共に在るすべての人に

災害から学んだ生き抜く知恵を 語り継ぐ

私たちは生きる。

かけがえのないふるさと釜石に、共に生きる。

第六次釜石市総合計画

発行 / 令和3年3月

編集 / 釜石市総務企画部総合政策課

岩手県釜石市只越町3丁目9番13号

電話 / 0193-22-2111（代表）

FAX / 0193-22-2686

URL / <https://www.city.kamaishi.iwate.jp>

